

「価値創造産業」へ進化を図る 観光立国推進へ三位一体の役割が重要に

JATAは6月24日、東京・大手町の経団連会館で第59回定時総会を開催。2014年度事業報告と収支決算報告、役員補充選任が承認されたほか、2015年度事業計画と海外・国内・訪日旅行の政策提言について報告が行われました。

総会で挨拶に立った田川博己JATA会長は、時代が大きく変化する中で、(1)価値創造産業への進化、(2)新しい需要の創造、(3)観光立国の推進をJATAのミッションとして掲げ、そのための取り組みを進めていることを説明しました。

田川会長は就任からのこの1年間で、会員各社の経営基盤を強化するために行った提言の実現を図ってきたことを強調。「旅行業法制度の改正」や「取消料規定」「燃油サーチャージ」などの政策課題について、JATAとして政策決定のプロセス



田川会長「JATAも政策決定プロセスへの関与を」

にも関わり、業界の意見を反映させて会員各社の経営基盤の強化に資するともに、価値創造産業への進化を図る環境づくりを目指す重要性を指摘しています。

「旅行業法制度」の改正では、観光庁に設置された検討会での審議を通じて、オンライントラベルエージェンツ(OTA)が一方的に有利になることのないような方向で取りまとめを実現し、「取消料規定」については、その改善に向けて観光庁との協議が進められました。「燃油サーチャ



久保長官「ツーリズム EXPO ジャパンを世界最大級に」

ジ」では、運賃との一本化を求めて航空局との定期協議を行うと同時に、会長自らが航空局長に直接要望を行い、適用についてルールの透明化を実現したものの、業界の要請に対する十分な回答が得られていないことから、この問題に引き続き取り進む意向を示しています。

田川会長は、来年4月に施行される「障害者差別解消法」についても、経営に大きな影響を与えると思われるため、特別委員会を設置するなどして的確な対応に向けて準備を進めていることを明らかにしました。さらに、「人材」の獲得や育成では、合同インターンシップやガイダンスを定着化させ、セミナーや研修制度も一層拡充を図っています。

また、需要の創造に向けて最も大きな影響を持つ中国と韓国との関係改善に率先して取り組んできたことに言及し、特に、田川会長自らが実行委員長として訪中した「日中観光文化交流団」では、人民大会堂での交流会に中国の習近平国家主席が出席して民間交流の重要性を強調したこと、ふれ、「潮目を大きく変えるもの」という見方を示しました。さらに、田川会長は「観光立国」の推進

について、インバウンドが「地域創生の切り札」と位置づけられる中、国内旅行と訪日旅行を一体で考え、双方向交流も見据えた三位一体の機能を持つ旅行業界の役割が極めて大きいと指摘。オールジャパンによる観光推進のエンジン役として、三位一体のプラットフォームを実現した「ツーリズムEXPOジャパン」を世界最高のイベントにする考えを強調しています。

来賓として登壇した観光庁の久保成人長官も、今年9月に開催される第2回ツーリズムEXPOジャパンについて、「日本人の海外旅行需要を喚起しツーウェイツーリズムを促進する世界最大級のイベントとして、昨年以上の盛り上がりを期待している」と語ると同時に、「双方向交流の拡大に向けて日本人の海外旅行需要を喚起するような旅行商品の造成をお願いしたい」と呼びかけました。

新たな副会長に 戸川和良氏を選任

総会と併行して開催された臨時理事会では、退任した吉川勝久副会長に代わって、KNT-CTホールディングスの戸川和良代表取締役を選任するとともに、運営役員としてジャルパックの藤田克己代表取締役社長(海外旅行推進委員会副委員長)と、農協観光の藤本隆明代表取締役社長(弁済業務委員会副委員長)を選びました。

「4000万人相互交流時代」に向けて政策提言 海外・国内・訪日の各委員長が総会で趣旨説明

JATAは今年4月、2020年に達成が想定されている「4000万人相互交流時代」を見据えて、海外旅行・国内旅行・訪日旅行の政策提言を観光庁に提出しました。総会では、政策提言を取りまとめた各委員会の委員長が、旅行業界が取り組むべき需要創造や省庁横断・官民連携によるオールジャパンでの課題克服に向けた考え方を説明しています。

海外旅行推進委員会

「交流大国」実現へ アクションプラン

海外旅行推進委員会委員長の菊間潤吾
JATA副会長は、「海外旅行を取り巻く
環境は非常に厳しく、国際的なテロの脅威
や感染症への懸念などから、安心して海外



第59回JATA定時総会には111社が出席。委任状提出の690社と合わせ、6月24日現在の正会員1127社中801社の出席により、総会が成立しました

旅行をできる地域が狭まり、我々の営業で
きる分野も縮小してきている」と現状を指
摘。「観光庁だけにとどまらず、文部科学
省や外務省など、海外旅行に関わる政策を
担当している関係省庁に対しても働きか
けを行う必要がある」という考え方に基づい
て、観光庁に政策提言を提出した」と説明
しています。

海外旅行政策提言には、ツーウェイツーリ
ズムとグローバルツーリズム(三国間交流に
よる「交流大国」の実現に向けて、休暇制度
の普及や若者の国際化支援、国際化による



菊間副会長「関係省庁にも働きかけを」

地方創生など10のアクションプランが盛り
込まれています。
特に休暇制度の普及について、菊間副会
長は、「市場を開拓していく上で、可処分時
間の問題は小さくなく、ハッピーマンデーの
三連休で経済効果があったように、可処
分時間を増やすことが大きな要素となる」
と指摘。また、「これからの交流大国を担う
若者に対して、満18歳までの旅券の無料化
や留学支援制度の拡大などを提案した」
と説明しています。さらに、「地方空港発の
海外旅行需要を開拓して、国際線の誘致や
維持・発展を下支えできれば、『国際化によ
る地方創生』の貢献にもつながるはずだ」
と強調しました。



熱心に聞き入る総会出席者の皆さん

JATA会長表彰に11人の皆さん
2015年度JATA会長表彰が6月24
日、東京・大手町の経団連会館で行われま
した。今回、左記のとおり「功績表彰」3人
「永年勤続表彰」8人の方が受賞されました。

※凡例〓氏名／所属会社名／就任中の役
職・委員長名(6月24日現在)

〈支部役員〉
林賢一(北海道支部)／名鉄観光サービス
〈本部委員会委員〉

鶴田雄次郎／JTBコーポレートセールス／
海外旅行推進委員会

総谷企史／名鉄観光サービス／海外旅行推
進委員会

〈永年勤続表彰者〉
※凡例〓氏名／所属会社名／職名(6月24日現在)

門田展明／ANAセールス／執行役員(参
与) 佐藤昌雄／ANAセールス／主席部員

山本達彦／沖繩ツーリスト／執行役員 企
画部長 渡部正利／共立観光 鈴木政雄

／ジャパングレイトライン／再雇用契約社員
松田吉雄／日本旅行 山田智恵子／PTS

／MEGAドン・キホーテ蓮田店店长 谷澤
嘉治／名鉄観光サービス／経営企画部お客
様相談室長



国内旅行推進委員会

重要な観光プラットフォームの実現を

国内旅行推進委員会の委員長を務めた吉川勝久JATA副会長は、「地域経済活性化に向けて」と題した国内旅行政策提言について、「国の地方創生政策を踏まえ、観光による交流人口の拡大が、地域経済の活性化にとって重要であるという観点に基づいてまとめた」と説明しました。

吉川副会長は、各地の自治体を受け入れ側の立場から観光資源の開発や観光プロモーションの強化などに取り組んでいる中で、「発地側の視点から旅行者を送り出し、旅行者のニーズを熟知している旅行会社が自治体と連携することで、魅力ある商品の開発や効果的なプロモーションを展開することが可能になる」と指摘。政策提言では、その実現に向けて、それぞれの課題への対策



吉川副会長「自治体と旅行会社の連携を」

について方向性が示されています。

主な課題については、「旅行需要の地域への分散」や「発地側のニーズと連携する地域毎のプラットフォームの必要性」「観光産業に関わる人材の不足」など13のテーマに整理。その上で、「地域における長期的な観光基本計画の策定促進」「観光基本計画を推進する『観光プラットフォームの実現』などについて、提言しています。吉川副会長は、「観光プラットフォーム」について、「6月に閣議決定された観光立国実現へのアクションプログラムでも、日本版DMO（観光地づくり推進法人）として取り上げた」と語り、その重要性を強調しました。

訪日旅行推進委員会

リピーター需要の开拓を体系的戦略で

訪日旅行政策提言をまとめた訪日旅行促進委員会の委員長を務める丸尾和明JATA副会長は、2020年までの2000万人達成が現実的となったことから、「今後のインバウンド戦略は『質の向上』と『地域分散』が重要だ」と強調しました。

丸尾副会長は、「質の向上」と「地域分散」を強く結びつけるのが「リピーター」であると指摘し、「訪日旅行のクオリティを引上げるのが日本への再訪に結び付き、リピーターの増加が需要の地域分散を後押しすることになる」と説明しています。



丸尾副会長「地域分散へリピーターの増加を」

訪日旅行政策提言では、リピーター需要の开拓を体系的戦略として提案し、2020年に向けた時間軸の中で、迅速に取り組むべき「喫緊の課題」と時間をかけて取り組む「2000万人達成に向け

業界関係者ら500人以上が参加 総会に続いて意見交換会を開催

第59回定時総会に続いて経団連会館で開催された意見交換会には、JATA会員各社や業界関係団体、運輸業界や宿泊業界、各国の大使館や政府観光局の関係者など500人以上が参加し、華やかな懇談風景が繰り広げられました。



乾杯の音頭をとる見並陽一・日観振理事長



意見交換会には二階俊博ANTA会長も駆けつけました



来賓として挨拶する鈴木馨祐・国土交通大臣政務官



参加者らと談笑する西村明宏・国土交通副大臣

た課題」に整理。受け入れ体制などを中心とする「喫緊の課題」としては、(1)貸切バス、(2)通訳案内士、(3)宿泊施設、(4)インフラ整備、という4項目が掲げられ、急速な需要の成長に対応しうる実効性ある柔軟な施策の検討、実践的スキル向上のための支援措置の充実、大都市部などでのホテル不足の解消、主要ターミナル駅などでのバス駐車場の確保、などの対応を求めています。「2000万人達成に向けた課題」については、(1)地域分散 (2)訪日旅行者の体験の質の向上、(3)訪日教育旅行、(4)リピーター拡大、(5)訪日旅行者の安心・安全の確保、(6)インバウンド啓発の必要性、(7)人材育成、という7項目が盛り込まれました。